

「歳入」

歳入決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市 税	73,777,841	72,960,751	817,090	1.1
地方消費税交付金	8,551,299	8,238,507	312,792	3.8
地方交付税	15,847,686	16,185,362	△ 337,676	△ 2.1
分担金及び負担金	1,507,670	1,786,393	△ 278,723	△ 15.6
国庫支出金	29,624,726	30,088,903	△ 464,177	△ 1.5
県 支 出 金	11,682,221	11,110,975	571,246	5.1
寄 附 金	54,862	1,055,842	△ 1,000,980	△ 94.8
繰 越 金	5,224,755	5,733,371	△ 508,616	△ 8.9
諸 収 入	2,471,074	4,368,737	△ 1,897,663	△ 43.4
市 債	13,004,900	11,436,600	1,568,300	13.7
そ の 他	8,908,033	8,768,982	139,051	1.6
合 計	170,655,067	171,734,423	△ 1,079,356	△ 0.6

市税決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
個 人 市 民 税	23,161,912	22,990,805	171,107	0.7
法 人 市 民 税	6,022,761	5,603,127	419,634	7.5
固 定 資 産 税	31,373,907	31,006,467	367,440	1.2
市 た ば こ 税	3,278,673	3,487,814	△ 209,141	△ 6.0
そ の 他	9,940,588	9,872,538	68,050	0.7
合 計	73,777,841	72,960,751	817,090	1.1

市税は、法人市民税が企業収益の改善に伴い増加し、また、固定資産税も家屋及び償却資産の増等により増加したことから、全体では前年度より8.2億円の増となりました。

【増加した主なもの】

○ 市債は15億6,800万円

総合体育館整備事業債の増（25億6,700万円）

庁舎整備事業債の減（△6億9,500万円）

清掃施設整備事業債の減（△3億1,700万円）

○ 市税は8億1,700万円

法人市民税の増（4億2,000万円）：企業収益の改善など

固定資産税の増（3億6,700万円）：家屋及び償却資産の増加など

○ 県支出金は5億7,100万円

認定こども園給付費負担金の増（3億2,100万円）

障がい者自立支援事業費負担金の増（2億800万円）

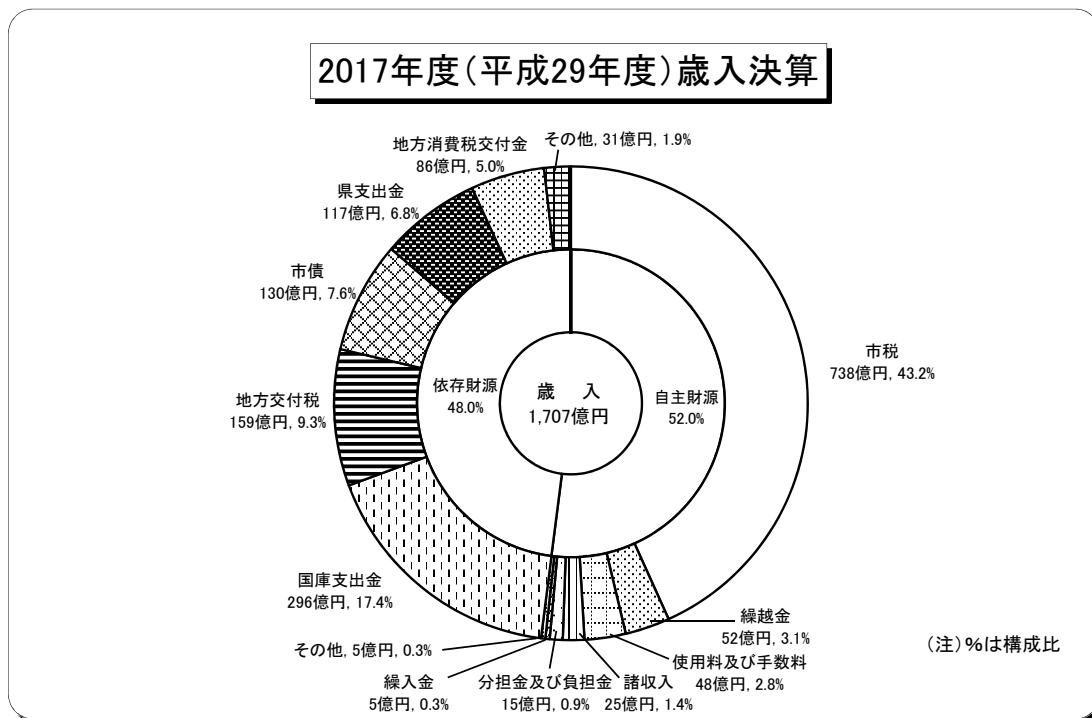
衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査費負担金の増（1億2,400万円）

耕地施設災害復旧費補助金の増（1億1,200万円）

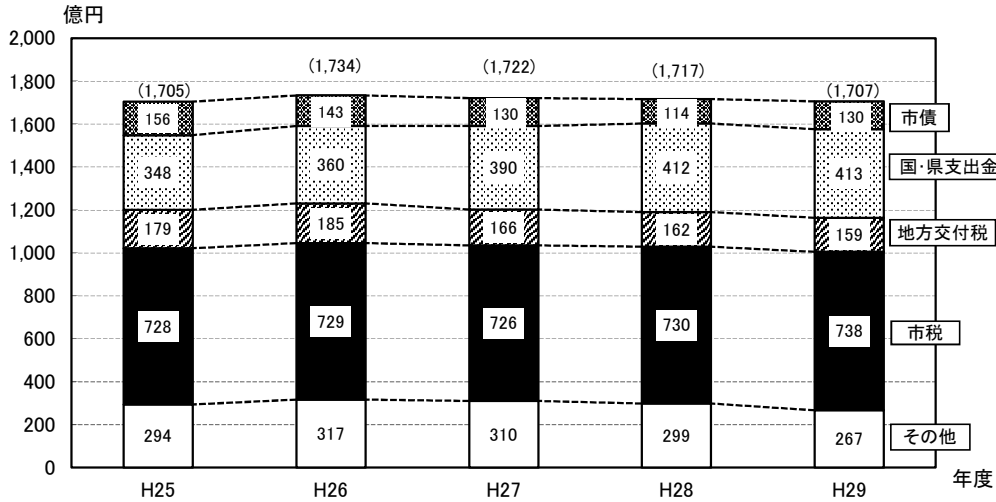
未来の地域づくり応援交付金の減（△4億400万円）

【減少した主なもの】

- 諸収入は△18億9,800万円
 - 中小企業融資資金貸付金元金収入の減（△15億9,900万円）
 - 土地開発公社貸付金元金収入の減（△3億800万円）
- 寄附金は△10億100万円
 - 総務管理費寄附金の減（△10億100万円）
- 繰越金は△5億900万円
 - 国の経済対策等にかかる繰越すべき財源の減（△4億7,100万円）
- 国庫支出金は△4億6,400万円
 - 年金生活者等臨時福祉給付金交付事業費補助金の減（△16億1,700万円）
 - 認定こども園給付費負担金の増（6億5,300万円）
 - 障がい者自立支援事業費負担金の増（4億1,600万円）

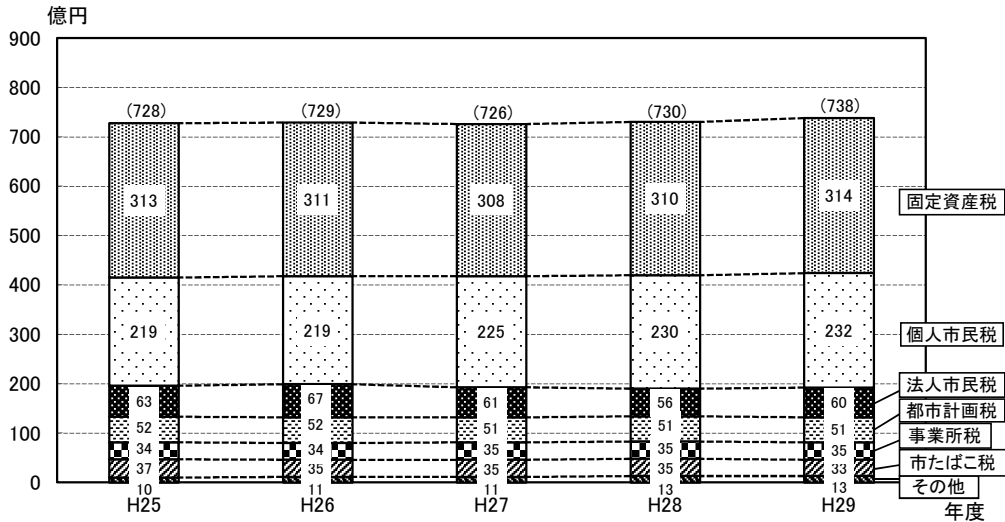


・歳入決算額の推移



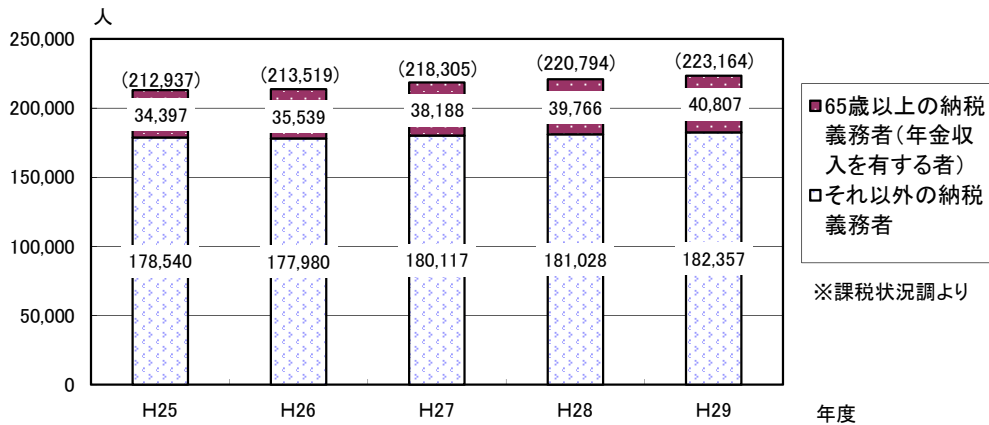
・市税は前年度より8億円増加したものの、ピークの平成20年度811億円に比べ73億円減少（△9.0%）し、738億円となりました。

・市税決算額の推移



・法人市民税は前年度より4億円増加したものの、ピークの平成19年度128億円に比べ68億円減少（△53.1%）し、60億円となりました。

・個人市民税の納税義務者数等の推移



・65歳未満の納税義務者が前年に引き続き増加し、全体でも前年度より2,370人の増加となりました。